

統一的な基準による地方公会計財務書類

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

そこで総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請され、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成いたしました。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

現金主義会計

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完



発生主義会計

発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

〈財務書類〉

【地方公会計】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

【企業会計】

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書

財務書類

貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにする帳票。

行政コスト 計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにする帳票

純資産変動 計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を表す帳票。

資金収支 計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにする帳票。

平成29年度 一般会計財務書類

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	9,871	固定負債	3,730
有形固定資産	8,996	地方債	3,118
事業用資産	4,945	退職手当引当金	613
インフラ資産	3,806	流動負債	407
物品	246	1年以内償還予定地方債	316
無形固定資産	18	賞与等引当金	52
投資その他の資産	858	負債合計	4,137
基金	809	純資産の部	
その他	49	純資産合計	7,154
流動資産	1,420		
現金預金	192		
基金	1,224		
その他	4		
資産合計	11,291	負債及び純資産合計	11,291

行政コスト計算書

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	3,152
業務費用	2,133
人件費	750
職員給与費	636
引当金繰入額	52
その他	61
物件費等	1,336
物件費	847
維持補修費	36
減価償却費	453
その他の業務費用	48
支払利息	21
徴収不能引当金繰入額	1
その他	26
移転費用	1,019
補助金等	424
社会保障給付	127
他会計への繰出金他	467
経常収益	181
使用料及び手数料	78
その他	103
純経常行政コスト	2,972
臨時損失	16
臨時利益	
純行政コスト	2,988

資金収支計算書

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	181
業務支出	2,698
業務費用	1,679
移転費用	1,019
業務収入	2,872
臨時収入	23
投資活動収支	△251
投資活動支出	692
公共施設等整備支出	453
基金積立支出	178
投資活動収入	441
財務活動収支	101
財務活動支出	353
財務活動収入	454
本年度資金収支額	31
前年度末資金残高	161
本年度末資金残高	192

純資産変動計算

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	7,224
純行政コスト(△)	△2,988
財源	2,909
税収等	2,568
国県等補助金	341
無償所管換等	
本年度純資産変動額	△71
本年度末純資産残高	7,154

●貸借対照表

資産の部には保有する資産が計上されています。

負債の部に計上されている退職手当引当金は年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。

また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。

発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。

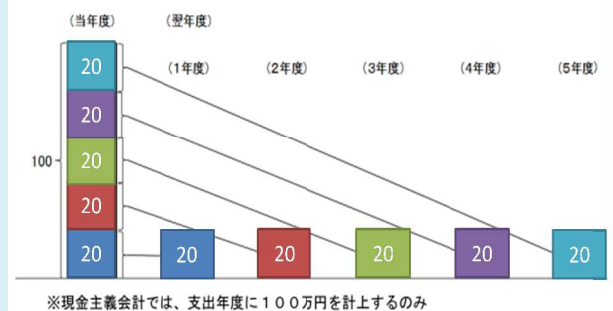
●行政コスト計算書

現金主義会計では、現金の出入りしか記録しませんので、例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、発生主義会計では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。(右図参照)

賞与等引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

発生主義の考え方では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。

【発生主義会計における減価償却のイメージ（車100万円、耐用年数5年）】



●純資産変動計算書

行政コスト計算書における使用料・手数料等の経常収益で賄いきれなかった純行政コストがどのように賄われるかを見ることができます。

本年度末の純資産変動額は、71百万円のマイナスとなり、これは、過去から蓄積された資産(純資産)を取り崩しているということになります。

●資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。

業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積み立て・取崩に係ったお金の出入りが、財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。

財務書類からわかる指標について

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	3,640千円	4,796千円	5,026千円
	歳入額対資産比率	2.98	2.77	2.57
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	65.1%	65.3%	65.1%
世代間公平性	純資産比率	63.4%	61.1%	60.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率	38.0%	39.0%	39.0%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	1,334千円	1,864千円	2,026千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-48,718千円	-15,291千円	5,720千円
	債務償還可能年数	11.4年	-	-
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	963千円	1,275千円	1,482千円
	住民一人当たり人件費	242千円	328千円	367千円
	住民一人当たり物件費	431千円	554千円	585千円
	住民一人当たり移転費用	328千円	561千円	710千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	102.7%	99.3%	99.4%
自律性	受益者負担比率	5.7%	13.8%	12.8%

一般会計等の経年比較について

財務分析指標		一般会計等 (当期)	一般会計等 (前期)	増 減
資産形成度	住民一人当たり資産額	3,640千円	3,486千円	+154千円
	歳入額対資産比率	2.98	2.59	+0.39
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	65.1%	65.5%	-0.4%
世代間公平性	純資産比率	63.4%	63.8%	-0.4%
	社会資本等形成の世代間負担比率	38.0%	37.5%	+0.5%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	1,334千円	1,258千円	+76千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-48,718千円	160,516千円	-209,234千円
	債務償還可能年数	11.4年	4.59年	+6.8年
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	963千円	1,017千円	-54千円
	住民一人当たり人件費	242千円	237千円	-5千円
	住民一人当たり物件費	431千円	463千円	-32千円
	住民一人当たり移転費用	328千円	313千円	+15千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	102.7%	98.0%	+4.7%
自律性	受益者負担比率	5.7%	4.2%	+1.5%

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,871,877	固定負債	3,730,194
有形固定資産	8,996,041	地方債	3,117,524
事業用資産	4,944,678	長期未払金	-
土地	1,554,205	退職手当引当金	589,842
立木竹	369,238	損失補償等引当金	-
建物	10,699,702	その他	22,828
建物減価償却累計額	-7,697,914	流動負債	407,350
工作物	21,103	1年内償還予定地方債	315,999
工作物減価償却累計額	-1,656	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,441
航空機	-	預り金	25,129
航空機減価償却累計額	-	その他	13,782
その他	-	負債合計	4,137,545
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	11,096,108
インフラ資産	3,805,708	余剰分(不足分)	-3,942,213
土地	115,974		
建物	305,724		
建物減価償却累計額	-227,565		
工作物	8,419,144		
工作物減価償却累計額	-4,891,570		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	84,001		
物品	1,011,555		
物品減価償却累計額	-765,900		
無形固定資産	17,834		
ソフトウェア	17,834		
その他	-		
投資その他の資産	858,003		
投資及び出資金	36,097		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	36,097		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,481		
長期貸付金	-		
基金	808,912		
減債基金	40,619		
その他	768,293		
その他	-		
徴収不能引当金	-488		
流動資産	1,419,562		
現金預金	191,740		
未収金	3,795		
短期貸付金	600		
基金	1,223,631		
財政調整基金	1,223,631		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-204		
資産合計	11,291,440	純資産合計	7,153,895
		負債及び純資産合計	11,291,440

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	3,152,414
業務費用	2,133,465
人件費	749,589
職員給与費	635,712
賞与等引当金繰入額	52,441
退職手当引当金繰入額	-
その他	61,436
物件費等	1,336,186
物件費	847,142
維持補修費	36,314
減価償却費	452,730
その他	-
その他の業務費用	47,690
支払利息	21,271
徴収不能引当金繰入額	274
その他	26,145
移転費用	1,018,950
補助金等	423,817
社会保障給付	127,445
他会計への繰出金	466,840
その他	847
経常収益	180,864
使用料及び手数料	77,980
その他	102,884
純経常行政コスト	2,971,550
臨時損失	16,187
災害復旧事業費	16,187
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,987,737

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	7,224,646	11,142,744	-3,918,099	
純行政コスト(△)	-2,987,737		-2,987,737	
財源	2,908,889		2,908,889	
税金等	2,568,181		2,568,181	
国県等補助金	340,707		340,707	
本年度差額	-78,849		-78,849	
固定資産等の変動(内部変動)		-54,734	54,734	
有形固定資産等の増加		453,255	-453,255	
有形固定資産等の減少		-452,730	452,730	
貸付金・基金等の増加		252,266	-252,266	
貸付金・基金等の減少		-307,524	307,524	
資産評価差額	13	13		
無償所管換等	8,085	8,085		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-70,751	-46,636	-24,115	
本年度末純資産残高	7,153,895	11,096,108	-3,942,213	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,697,840
業務費用支出	1,678,890
人件費支出	748,018
物件費等支出	883,456
支払利息支出	21,271
その他の支出	26,145
移転費用支出	1,018,950
補助金等支出	423,817
社会保障給付支出	127,445
他会計への繰出支出	466,840
その他の支出	847
業務収入	2,872,023
税収等収入	2,566,312
国県等補助金収入	172,142
使用料及び手数料収入	78,051
その他の収入	55,518
臨時支出	16,187
災害復旧事業費支出	16,187
その他の支出	-
臨時収入	23,081
業務活動収支	181,077
【投資活動収支】	
投資活動支出	691,740
公共施設等整備費支出	453,255
基金積立金支出	177,885
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	50,600
その他の支出	-
投資活動収入	440,674
国県等補助金収入	145,484
基金取崩収入	243,000
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	-
その他の収入	2,190
投資活動収支	-251,066
【財務活動収支】	
財務活動支出	352,912
地方債償還支出	339,130
その他の支出	13,782
財務活動収入	454,361
地方債発行収入	454,361
その他の収入	-
財務活動収支	101,449
本年度資金収支額	31,460
前年度末資金残高	135,151
本年度末資金残高	166,611
前年度末歳計外現金残高	25,426
本年度歳計外現金増減額	-297
本年度末歳計外現金残高	25,129
本年度末現金預金残高	191,740

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,168,878	固定負債	5,232,476
有形固定資産	12,165,652	地方債等	4,286,874
事業用資産	5,181,575	長期未払金	-
土地	1,571,115	退職手当引当金	746,874
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	369,238	その他	198,727
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	548,823
建物	11,509,194	1年内償還予定地方債等	434,034
建物減価償却累計額	-8,288,391	未払金	4,910
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	21,103	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,656	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	70,960
船舶	-	預り金	25,137
船舶減価償却累計額	-	その他	13,782
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,781,298
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	14,393,109
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,297,670
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	972		
インフラ資産	6,648,333		
土地	500,199		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,676,584		
建物減価償却累計額	-1,343,502		
建物減損損失累計額	-		
工作物	12,070,009		
工作物減価償却累計額	-6,699,499		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,189,666		
その他減価償却累計額	-971,764		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	226,641		
物品	1,560,342		
物品減価償却累計額	-1,224,598		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	28,465		
ソフトウェア	28,465		
その他	-		
投資その他の資産	974,761		
投資及び出資金	5,097		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	5,097		
長期延滞債権	22,468		
長期貸付金	-		
基金	948,433		
減債基金	40,619		
その他	907,814		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,237		
流動資産	1,707,859		
現金預金	463,483		
未収金	12,238		
短期貸付金	600		
基金	1,223,631		
財政調整基金	1,223,631		
減債基金	-		
棚卸資産	10,571		
その他	20		
徴収不能引当金	-2,683		
繰延資産	-	純資産合計	9,095,439
資産合計	14,876,737	負債及び純資産合計	14,876,737

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,563,905
業務費用	2,822,440
人件費	1,017,841
職員給与費	879,110
賞与等引当金繰入額	70,768
退職手当引当金繰入額	-
その他	67,963
物件費等	1,718,655
物件費	1,058,127
維持補修費	43,949
減価償却費	616,578
その他	-
その他の業務費用	85,945
支払利息	44,333
徴収不能引当金繰入額	1,233
その他	40,379
移転費用	1,741,465
補助金等	1,607,520
社会保障給付	130,227
その他	3,718
経常収益	628,324
使用料及び手数料	307,459
その他	320,865
純経常行政コスト	3,935,581
臨時損失	18,052
災害復旧事業費	16,187
資産除売却損	1,864
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,953,633

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,055,732	14,390,976	-5,335,243	-
純行政コスト(△)	-3,953,633		-3,953,633	-
財源	3,983,359		3,983,359	-
税金等	3,130,039		3,130,039	-
国県等補助金	853,320		853,320	-
本年度差額	29,726		29,726	-
固定資産等の変動(内部変動)		-7,848	-2,152	
有形固定資産等の増加		674,801	-674,801	
有形固定資産等の減少		-618,442	618,442	
貸付金・基金等の増加		262,461	-262,461	
貸付金・基金等の減少		-326,667	316,667	
資産評価差額	13	13		
無償所管換等	9,968	9,968		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	10,000	-	10,000	
本年度純資産変動額	39,707	2,133	37,574	-
本年度末純資産残高	9,095,439	14,393,109	-5,297,670	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,940,090
業務費用支出	2,198,625
人件費支出	1,015,728
物件費等支出	1,097,891
支払利息支出	44,333
その他の支出	40,673
移転費用支出	1,741,465
補助金等支出	1,607,520
社会保障給付支出	130,227
その他の支出	3,718
業務収入	4,340,906
税収等収入	3,117,442
国県等補助金収入	684,755
使用料及び手数料収入	311,392
その他の収入	227,318
臨時支出	16,187
災害復旧事業費支出	16,187
その他の支出	-
臨時収入	23,081
業務活動収支	407,709
【投資活動収支】	
投資活動支出	908,006
公共施設等整備費支出	679,300
基金積立金支出	178,106
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,600
その他の支出	-
投資活動収入	440,674
国県等補助金収入	145,484
基金取崩収入	243,000
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	-
その他の収入	2,190
投資活動収支	-467,333
【財務活動収支】	
財務活動支出	487,694
地方債等償還支出	473,912
その他の支出	13,782
財務活動収入	556,361
地方債等発行収入	556,361
その他の収入	-
財務活動収支	68,667
本年度資金収支額	9,044
前年度末資金残高	429,310
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	438,354
前年度末歳計外現金残高	25,426
本年度歳計外現金増減額	-297
本年度末歳計外現金残高	25,129
本年度末現金預金残高	463,483

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,787,198	固定負債	5,680,612
有形固定資産	12,431,069	地方債等	4,421,060
事業用資産	5,360,592	長期未払金	-
土地	1,603,203	退職手当引当金	1,060,825
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	369,238	その他	198,727
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	604,321
建物	11,790,503	1年内償還予定地方債等	460,499
建物減価償却累計額	-8,429,227	未払金	30,375
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	35,754	前受金	-
工作物減価償却累計額	-9,851	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	72,614
船舶	-	預り金	26,637
船舶減価償却累計額	-	その他	14,197
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,284,933
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	15,061,538
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,756,529
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	972		
インフラ資産	6,648,333		
土地	500,199		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,676,584		
建物減価償却累計額	-1,343,502		
建物減損損失累計額	-		
工作物	12,070,009		
工作物減価償却累計額	-6,699,499		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,189,666		
その他減価償却累計額	-971,764		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	226,641		
物品	1,773,988		
物品減価償却累計額	-1,351,843		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	28,495		
ソフトウェア	28,495		
その他	-		
投資その他の資産	1,327,634		
投資及び出資金	213,475		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	213,475		
長期延滞債権	23,364		
長期貸付金	-		
基金	1,092,031		
減債基金	40,680		
その他	1,051,352		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,237		
流動資産	1,802,744		
現金預金	494,085		
未収金	25,996		
短期貸付金	600		
基金	1,273,740		
財政調整基金	1,273,740		
減債基金	-		
棚卸資産	10,571		
その他	435		
徴収不能引当金	-2,683		
繰延資産	-	純資産合計	9,305,009
資産合計	15,589,942	負債及び純資産合計	15,589,942

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,249,178
業務費用	3,045,914
人件費	1,138,313
職員給与費	982,690
賞与等引当金繰入額	72,377
退職手当引当金繰入額	12,516
その他	70,730
物件費等	1,816,016
物件費	1,127,771
維持補修費	44,051
減価償却費	636,374
その他	7,820
その他の業務費用	91,585
支払利息	46,830
徴収不能引当金繰入額	1,233
その他	43,522
移転費用	2,203,264
補助金等	1,328,620
社会保障給付	870,421
その他	4,224
経常収益	674,271
使用料及び手数料	313,936
その他	360,335
純経常行政コスト	4,574,907
臨時損失	20,933
災害復旧事業費	16,187
資産除売却損	4,745
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,595,840

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,272,161	14,988,350	-5,716,189	-
純行政コスト(△)	-4,595,840		-4,595,840	-
財源	4,621,790		4,621,790	-
税金等	3,447,597		3,447,597	-
国県等補助金	1,174,193		1,174,193	-
本年度差額	25,950		25,950	-
固定資産等の変動(内部変動)		59,714	-70,714	
有形固定資産等の増加		675,120	-675,120	
有形固定資産等の減少		-636,847	636,847	
貸付金・基金等の増加		359,768	-359,768	
貸付金・基金等の減少		-338,327	327,327	
資産評価差額	13	13		
無償所管換等	9,968	9,968		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	446	1,513	-1,067	-
その他	7,470	1,980	5,490	
本年度純資産変動額	32,847	73,188	-40,340	-
本年度末純資産残高	9,305,009	15,061,538	-5,756,529	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,618,404
業務費用支出	2,415,083
人件費支出	1,127,831
物件費等支出	1,185,962
支払利息支出	46,830
その他の支出	54,460
移転費用支出	2,203,322
補助金等支出	1,328,620
社会保障給付支出	870,393
その他の支出	4,308
業務収入	5,039,891
税収等収入	3,438,682
国県等補助金収入	1,016,735
使用料及び手数料収入	317,248
その他の収入	267,226
臨時支出	16,187
災害復旧事業費支出	16,187
その他の支出	-
臨時収入	23,081
業務活動収支	428,380
【投資活動収支】	
投資活動支出	915,015
公共施設等整備費支出	679,619
基金積立金支出	184,796
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,600
その他の支出	-
投資活動収入	445,525
国県等補助金収入	145,500
基金取崩収入	247,835
貸付金元金回収収入	50,001
資産売却収入	-
その他の収入	2,190
投資活動収支	-469,490
【財務活動収支】	
財務活動支出	520,238
地方債等償還支出	500,011
その他の支出	20,227
財務活動収入	563,370
地方債等発行収入	556,361
その他の収入	7,009
財務活動収支	43,132
本年度資金収支額	2,022
前年度末資金残高	467,206
比例連結割合変更に伴う差額	-294
本年度末資金残高	468,934
前年度末歳計外現金残高	25,454
本年度歳計外現金増減額	-303
本年度末歳計外現金残高	25,151
本年度末現金預金残高	494,085